

付託された議案は、全件とも可決及び認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

職員の配置基準は、研修等はどこが行うのかとの質問に対し、職員の基準は国の基準どおり定めている。研修は県が行うとの答弁。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

質疑なし

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

久賀地区で4年生以上の希望があるのかとの質問に対し、久賀地区は当初から3年生までと周知しているので、特にそのような要望は届いていない。時間の延長等の要望はあるので、今後検討していきたいとの答弁。

福祉課関係

福祉タクシー事業について、障害者及び高齢者の交付状況はとの質問に対し、障害者が申請者数349人、発行枚数8,976枚、高齢者

が申請者数1,213人、発行枚数14,556枚であるとの答弁。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者の医療費は全国で何位になっているか質問に対し、直近の24年度のデータによると一人当たりの医療費は、全国平均が907,49円、山口県が1,006,15円で、高い方から10番目である。全国平均と比較すると、金額で98,656円、率で10.9%高いとの答弁。

介護保険事業特別会計

山口県内他の市町との介護保険給付費と介護保険料の比較についてとの質問に対し、2

4年度の資料により県内の市町と比較すると、年間1人当たりの介護給付費は、県内では低いほうである。また、第5期計画における介護保険料は県内でも高い状況であるとの答弁。

公営企業局企業会計

決算の審査意見書の中に、経営改善に向けた具体的な対応を早急に開始されたい。また、62億円の残高を有する施設整備基金は、経常的な赤字補填にあてるべきではないなどと記載されているが、企業局としてどのような対応をするのか。また、どのような意見を持っているのかとの質問に対し、外部の有識者及び経営コンサルタントと今後の方向性を話し合う予定である。ただし、3病院・2老健・

1看護学校を堅持のうえで、いかに収入を増やし、いかに支出を減らしていくか具体的な目標を立てて、今後経営改善を行っていく。施設整備基金に関しては、一般会計からの繰り入れにも影響するので、町当局との話し合いが必要になってくると思われる。また、毎月施設長等会議も行っており、その中でも経営改善に向けて全職員で取り組んでいるとの答弁。また、石原公営企業管理者より、3病院・2老健・1看護学校を堅持し、地域住民に安全・安心な医療・介護・福祉を提供するために、経営改善に全力をあげ、親しまれ、愛され、信頼される組織になるよう職員一丸となって努めてまいりたい旨の報告があった。



民生常任委員会